2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　野村マイクロ・サイエンス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6254　　ＵＲＬ　https://www.nomura-nms.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）内田　誠
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理本部長　（氏名）西村　司朗　　ＴＥＬ　046-228-5195

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,132	△4.2	1,109	△61.2	△164	―	△226	―
2026年３月期中間期	25,193	39.6	2,861	84.3	2,060	―	1,413	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　159百万円（△89.9%）　2026年３月期中間期　1,577百万円（―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△5.89	―
2026年３月期中間期	37.26	36.61

（注）2027年３月期中間期の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	112,035	38,266	33.3	969.98
2026年３月期	110,290	39,852	35.6	1,026.65

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　37,343百万円　2026年３月期　39,309百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	61.00	81.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期（予想）			―	55.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	72.5	16,000	140.0	14,000	148.7	10,360	171.3	269.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益は、当中間期末の自己株式数をもとに算出した期中平均株式数により算出しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
　　（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	40,608,000株	2026年３月期	40,608,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,108,681株	2026年３月期	2,319,216株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	38,413,585株	2026年３月期中間期	37,930,060株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月18日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配付する資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連分野を中心とした設備投資が景気を下支えし、全体として緩やかな成長を維持しました。一方、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の変動や物流への影響、米国の通商・関税政策、中国経済の停滞など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界においては、AIインフラの拡大を背景に半導体需要が増加し、先端半導体製造設備への投資も堅調に推移しました。SEMI（Semiconductor Equipment and Materials International）の発表によると、2026年第２四半期の世界半導体製造装置販売額は405億3,000万米ドルとなり、前年同期比23%増加し、四半期連続で過去最高を更新するなど半導体製造装置市場の拡大が続いています。

このような状況下、当社グループは企業価値の拡大を目指し、中期経営計画『Together Toward Transformation 26（TTT-26）』の達成に向け、①収益性の向上、②資本効率化、③財務最適化、株主還元、④社会的価値創出に注力し、半導体・製薬業界へのアプローチ強化やエンジニアリングプロセスの改革を実行し、生産性・収益性の向上を図るとともに、サステナビリティ経営の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は50,816百万円（前年同期比227.0%増）、売上高は24,132百万円（同4.2%減）、営業利益は1,109百万円（同61.2%減）、経常損失は164百万円（前年同期は2,060百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は226百万円（前年同期は1,413百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

（受注高）

当社グループの主要顧客である半導体関連企業の設備投資は、引き続き堅調に推移しました。こうした中、国内外での積極的な営業活動が奏功し、日本をはじめアジア地域を中心に大型水処理装置案件を受注したことから、受注高は大幅に増加しました。

（売上高）

水処理装置については、米国及び日本の大型水処理装置案件が一巡したこと等により、売上高は14,406百万円（前年同期比17.2%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、半導体関連企業を中心に各地域において受注が堅調に推移し、売上高は9,299百万円（同26.0%増）となりました。その他の事業については、大型半導体製造装置向け配管材料の売上が堅調に推移したこと等により、売上高は426百万円（同3.0%増）となりました。

（利益）

利益面については、米国及び日本における大型水処理装置案件が一巡したことに加え、韓国の大型水処理装置案件において原価が上昇したこと等から、売上総利益は減少しました。また、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費が増加したこともあり、営業利益以下の各段階利益は前年同期を下回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

大型水処理装置の案件が一巡したことに加え、新規受注の大型案件の売上寄与が下期以降の見通しとなったこと等により、売上高は10,015百万円（前年同期比31.0%減）となりました。営業利益については、減収要因とともに販売費及び一般管理費の増加により1,264百万円（同29.8%減）となりました。

② 韓国

前期までに受注した大型水処理装置の工事が進捗したこと等により売上高は2,149百万円（同3.2%増）となりましたが、一部大型水処理装置の原価が増加したこと等により営業損失は740百万円（前年同期は88百万円の営業利益）となりました。

③ 中国

大型水処理装置の工事が売上寄与したことに加え、メンテナンス及び消耗品の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は5,215百万円（前年同期比90.8%増）となりました。一方、売上総利益率は改善したものの、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の増加を吸収するには至らず、営業損失は47百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

④ 台湾

大型水処理装置の工事が順調に進捗したことに加え、メンテナンス及び消耗品の受注も堅調に推移したこと等により、売上高は4,801百万円（前年同期比277.1%増）、営業利益は483百万円（同11.5%増）となりました。

⑤ 米国

大型水処理装置の案件が一巡したこと等により、売上高は1,873百万円（同59.1%減）、営業利益は141百万円（同78.3%減）と大幅な減収減益となりました。

⑥ その他

前連結会計年度に営業を開始した野村マイクロ・サイエンス Singapore Pte. Ltd.において、積極的な営業活動が奏功し、当期に受注した大型水処理装置案件の工事が開始されたことに加え、メンテナンス案件も着実に獲得したことから、売上高は76百万円（前年同期は６百万円）、営業利益は７百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて1,745百万円増加し、112,035百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,177百万円、流動資産のその他が706百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,332百万円増加し、73,769百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,829百万円、未払法人税等が859百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が4,336百万円、契約負債が2,105百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて1,586百万円減少し、38,266百万円となりました。これは主に、新株予約権が378百万円、為替換算調整勘定が238百万円、資本剰余金が185百万円それぞれ増加した一方、利益剰余金が2,561百万円減少したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ314百万円減少し、9,618百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,747百万円（前年同期は5,455百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額が2,135百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、286百万円（前年同期は1,183百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が512百万円となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が279百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2,752百万円（前年同期は6,260百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が5,158百万円となった一方で、配当金の支払額が2,330百万円となったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年10月23日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,425,046	9,900,491
受取手形、売掛金及び契約資産	81,779,595	82,956,956
電子記録債権	1,014,602	1,069,319
商品及び製品	392,150	318,821
仕掛品	3,593,530	3,790,807
原材料及び貯蔵品	1,196,126	1,177,348
その他	1,970,333	2,677,236
貸倒引当金	△383,982	△391,857
流動資産合計	99,987,402	101,499,124
固定資産		
有形固定資産	6,263,117	6,274,484
無形固定資産	79,817	69,871
投資その他の資産	3,959,826	4,191,887
固定資産合計	10,302,761	10,536,243
資産合計	110,290,164	112,035,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,761,144	5,931,935
短期借入金	51,065,800	55,402,700
未払金	1,378,414	1,203,547
未払法人税等	3,450,785	2,590,961
契約負債	1,749,764	3,855,473
製品保証引当金	354,912	299,595
工事損失引当金	－	37,550
賞与引当金	430,468	416,861
役員賞与引当金	34,744	36,380
資産除去債務	59,323	96,136
その他	1,928,414	1,723,232
流動負債合計	68,213,771	71,594,372
固定負債		
リース債務	1,616,245	1,555,348
退職給付に係る負債	12,316	13,374
役員退職慰労引当金	277,513	299,366
その他	317,387	306,842
固定負債合計	2,223,462	2,174,932
負債合計	70,437,233	73,769,304

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	4,237,497	4,422,538
利益剰余金	30,521,528	27,959,803
自己株式	△278,917	△253,579
株主資本合計	36,716,908	34,365,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523,282	687,515
繰延ヘッジ損益	△2,151	△18,902
為替換算調整勘定	2,071,140	2,309,304
その他の包括利益累計額合計	2,592,271	2,977,917
新株予約権	543,750	922,584
純資産合計	39,852,930	38,266,063
負債純資産合計	110,290,164	112,035,368

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	25,193,265	24,132,091
売上原価	19,457,376	19,940,808
売上総利益	5,735,888	4,191,283
販売費及び一般管理費	2,874,887	3,081,528
営業利益	2,861,001	1,109,755
営業外収益		
受取利息	69,049	22,734
受取配当金	17,983	19,277
受取家賃	15,432	17,602
為替差益	171,485	－
補助金収入	15,217	28,012
その他	43,273	8,910
営業外収益合計	332,443	96,538
営業外費用		
支払利息	1,121,289	1,155,341
為替差損	－	213,423
その他	11,468	1,637
営業外費用合計	1,132,758	1,370,402
経常利益又は経常損失（△）	2,060,687	△164,108
特別利益		
固定資産売却益	－	6,115
投資有価証券売却益	17,100	－
特別利益合計	17,100	6,115
特別損失		
固定資産除却損	0	96
特別損失合計	0	96
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	2,077,787	△158,090
法人税等	664,347	68,019
中間純利益又は中間純損失（△）	1,413,439	△226,109
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	1,413,439	△226,109

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	1,413,439	△226,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,810	164,232
繰延ヘッジ損益	29	△16,751
為替換算調整勘定	66,528	238,164
その他の包括利益合計	164,367	385,645
中間包括利益	1,577,806	159,535
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,577,806	159,535

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	2,077,787	△158,090
減価償却費	940,491	718,439
株式報酬費用	189,033	186,933
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△37,712	6,124
賞与引当金の増減額（△は減少）	131,549	△16,817
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	20,981	1,635
製品保証引当金の増減額（△は減少）	123,739	△57,000
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	37,550
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	788	479
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,218	21,853
受取利息及び受取配当金	△87,033	△42,012
支払利息	1,121,289	1,155,341
為替差損益（△は益）	621	103,027
投資有価証券売却損益（△は益）	△17,100	－
固定資産売却損益（△は益）	－	△6,115
固定資産除却損	0	96
売上債権の増減額（△は増加）	14,093,238	△2,135,729
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,191,636	△38,941
前渡金の増減額（△は増加）	494,958	△539,438
その他の資産の増減額（△は増加）	△460,568	△46,643
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,793,020	△1,771,812
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,073	83,367
契約負債の増減額（△は減少）	△4,967,289	2,145,146
その他の負債の増減額（△は減少）	△63,302	△569,290
小計	8,585,106	△921,893
利息及び配当金の受取額	75,502	42,409
利息の支払額	△1,647,837	△846,472
法人税等の支払額	△1,556,955	△1,021,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,455,816	△2,747,688

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506,414	△512,233
有形固定資産の売却による収入	－	13,500
ソフトウエアの取得による支出	△7,244	△828
投資有価証券の取得による支出	△106,300	－
投資有価証券の売却による収入	28,402	－
定期預金の預入による支出	△554,500	－
定期預金の払戻による収入	－	209,600
敷金及び保証金の差入による支出	△129,293	△185,999
敷金及び保証金の回収による収入	87,334	279,724
貸付けによる支出	△11,039	△109,928
貸付金の回収による収入	－	111,928
その他	15,850	△92,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,205	△286,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	5,158,940
短期借入金の返済による支出	△5,719,950	△100,000
リース債務の返済による支出	△308,856	△217,062
自己株式の処分による収入	193,289	240,412
配当金の支払額	△2,424,694	△2,330,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,260,211	2,752,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	537,436	△32,419
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,450,164	△314,954
現金及び現金同等物の期首残高	16,539,650	9,933,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,089,486	9,618,491

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	日本	韓国	中国	台湾	米国	その他	計
売上高							
外部顧客への売上高	14,509,169	2,084,034	2,734,038	1,273,368	4,585,833	6,820	25,193,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,452,925	231,778	2,155	938	1,751	10,259	1,699,808
計	15,962,094	2,315,813	2,736,194	1,274,306	4,587,585	17,080	26,893,074
セグメント利益又は損失（△）	1,800,582	88,355	△98,419	433,856	650,467	△13,841	2,861,001

	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
売上高		
外部顧客への売上高	－	25,193,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,699,808	－
計	△1,699,808	25,193,265
セグメント利益又は損失（△）	－	2,861,001

（注）セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	日本	韓国	中国	台湾	米国	その他	計
売上高							
外部顧客への売上高	10,015,190	2,149,861	5,215,318	4,801,651	1,873,684	76,385	24,132,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,665,725	100,373	5,977	50,250	－	－	2,822,327
計	12,680,916	2,250,235	5,221,295	4,851,902	1,873,684	76,385	26,954,419
セグメント利益又は損失（△）	1,264,896	△740,178	△47,051	483,577	141,394	7,117	1,109,755

	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
売上高		
外部顧客への売上高	－	24,132,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	△2,822,327	－
計	△2,822,327	24,132,091
セグメント利益又は損失（△）	－	1,109,755

（注）セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。